

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 藤商事

コード番号 6257 URL <https://www.fujimaruken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 孝司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR室長 (氏名) 村上 和繁

TEL 06-6949-0323

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	52,314	58.8	4,502		4,234		2,525	
29年3月期	32,953	13.7	2,271		2,280		1,944	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	106.45		5.3	7.2	8.6
29年3月期	79.71		4.0	3.9	6.9

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	60,230	47,259	78.5	2,020.01
29年3月期	57,370	47,210	82.3	1,935.20

(参考) 自己資本 30年3月期 47,259百万円 29年3月期 47,210百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,440	3,234	2,596	26,403
29年3月期	5	3,769	1,219	20,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		25.00		35.00	60.00	1,463		3.1
30年3月期		25.00		25.00	50.00	1,169	47.0	2.5
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		90.0	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	27.4	2,000	55.6	2,000	52.8	1,300	48.5	55.57

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	24,395,500 株	29年3月期	24,395,500 株
期末自己株式数	30年3月期	1,000,000 株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	23,727,007 株	29年3月期	24,395,500 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月14日(月)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様および説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策などを背景に企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費につきましても持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

パチンコホールにおける平成29年12月末時点での遊技機の設置台数は、パチンコ遊技機は2,749千台(対前年比3.0%減)、パチスロ遊技機は1,687千台(同0.3%減)、遊技機全体は4,436千台(同2.0%減)となりました。また、パチンコホール店舗数においても、10,596店舗(同3.5%減)となり、依然として減少傾向が続いております(警察庁調べ)。

パチンコホール業界では、のめり込み防止や依存症対策の一環として過度の射幸性を抑えた遊技機の導入をはじめ、さまざまな施策を通じてファンの皆様がパチンコ・パチスロをより安心・安全に楽しめる環境づくりを推進しております。また、遊技機業界におきましては、平成30年2月に「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」が施行されました。

新台入替において安定稼働が見込める実績を備えた機種に絞り込むなか、新規則への移行による市場環境の不透明感なども加わり、パチンコホール様の遊技機購入における慎重姿勢が一段と強まったことなどから、遊技機市場の入れ替え需要は伸び悩みました。

このような状況のもと当社は、主力タイトルを中心とした販売戦略のもと当期の販売台数を確保するとともに、新規則におけるヒット機種創出に向けた取り組みや、次期以降に旧規則にて発売可能なタイトルについても確保するなど、市場環境の変化に対して柔軟かつ迅速な対応に努めてまいりました。

そして、自らが変化に順応する『変わる挑戦』を掲げ、ファンの皆様のニーズを的確にとらえ、時代の変化に対応した魅力ある遊技機を創造することに全社をあげて取り組んでまいりました。

遊技機の販売台数としましては、当初の計画台数に対してパチンコ遊技機では上回る一方、パチスロ遊技機では計画を下回り、販売台数合計ではおおむね当初の計画に沿って推移しました。

また、利益面については、部材調達および生産の効率化による原価低減活動や各種経費の管理強化に努めたことなどにより、各利益が増加しました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高523億14百万円(対前年同期比58.8%増)、営業利益45億2百万円(前年同期は営業損失22億71百万円)、経常利益42億34百万円(前年同期は経常損失22億80百万円)、当期純利益25億25百万円(前年同期は当期純損失19億44百万円)となりました。

製品別の状況は次のとおりであります。

(パチンコ遊技機)

上半期では、新規タイトルとして「CR萌え萌え大戦争 ぱちんこば〜ん」(平成29年5月発売)、「CRクルクルセブン」(平成29年6月発売)、「CRリング 終焉ノ刻」(平成29年6月発売)を市場投入したほか、前事業年度に発売したシリーズ機種などを追加販売いたしました。

また、下半期では、新規タイトルとして「CR喰霊 -零-」(平成29年10月発売)、「CR地獄少女 宵伽(よいのとぎ)」(平成29年12月発売)、「CR FAIRY TAIL」(平成30年2月発売)を市場投入したほか、その他のシリーズ機種などを継続販売いたしました。

以上の結果、販売台数は110千台(対前年同期比13.9%増)、売上高は437億44百万円(同34.7%増)となりました。

(パチスロ遊技機)

パチスロ遊技機では、新規タイトルとして「パチスロ 呪怨」(平成29年4月発売)、「パチスロ リング 終焉ノ刻」(平成29年5月発売)、「パチスロ 世界でいちばん強くなりた〜い!」(平成29年7月発売)、「パチスロ 地獄少女 宵伽(よいのとぎ)」(平成29年8月発売)を市場投入いたしました。

以上の結果、販売台数は20千台(前年同期は1千台)、売上高は85億36百万円(前年同期は4億85百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は434億96百万円となり、前事業年度末に比べ49億50百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が56億9百万円、受取手形が24億89百万円増加したことなどに対し、前渡金が14億49百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は167億34百万円となり、前事業年度末に比べ20億90百万円減少いたしました。これは主に、建物(純額)が20億29百万円増加したことなどに対し、建設仮勘定が30億83百万円、長期前払費用が12億14百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は602億30百万円となり、前事業年度末に比べ28億60百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は112億44百万円となり、前事業年度末に比べ27億5百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が17億70百万円、買掛金が7億57百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は17億27百万円となり、前事業年度末に比べ1億6百万円増加いたしました。これは主に、資産除去債務が1億16百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は129億71百万円となり、前事業年度末に比べ28億11百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は472億59百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益25億25百万円、剰余金の配当14億38百万円および自己株式の取得11億57百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.5%(前事業年度末は82.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ56億9百万円増加し、264億3百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は114億40百万円(前期は5百万円の資金の減少)となりました。これは主に、税引前当期純利益42億25百万円、減価償却費37億83百万円、前渡金の減少額14億49百万円などが増加の要因であり、売上債権の増加額20億90百万円などが減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32億34百万円(前期は37億69百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入12億円などが増加の要因であり、有形固定資産の取得による支出39億95百万円などが減少の要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25億96百万円(前期は12億19百万円の資金の減少)となりました。これは、配当金の支払額14億39百万円および自己株式の取得による支出11億57百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが見込まれます。

当社としましては、商品力の向上とともに利益体質の強化を図るなど、これまでに取り組んでまいりました『変わる挑戦』を継続し、今までの慣習や常識にとらわれず、斬新な発想やアイデアを積極的に採り入れたものづくりを推進してまいります。

遊技機事業につきましては、次期以降において新規則機へのシフトが進む市場環境を「変化の時はチャンス」ととらえ、さらなる成長を実現するための足場固めを推進してまいります。パチンコホール様からの旧規則機へのニーズに対応するとともに、今後、遊技機市場で主流となる新規則機におきましてもヒットタイトルや新ジャンルを創出するなど、幅広いファンの皆様から支持される、当社ならではの魅力あふれる遊技機の創出に鋭意取り組んでまいります。

このような稼働力を備えた商品性の高い有力機種を継続的に市場投入することにより、当社遊技機の優位性を確保するとともに、各商戦を積み重ねるごとにパチンコホール様の導入メリットを生み出す販売戦略を強化し、販売台数の確保に努めてまいります。

デジタルコンテンツ(DC)事業につきましては、平成30年3月よりスマートフォン向けゲームアプリ「23/7 トゥエンティスリーセブン」の配信を開始いたしました。今後、継続的なイベントやプロモーションを実施していくことにより、さらなるユーザーの獲得と定着を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、売上高380億円(対前年同期比27.4%減)、営業利益20億円(同55.6%減)、経常利益20億円(同52.8%減)、当期純利益13億円(同48.5%減)といたします。

なお、当社の遊技機事業は販売戦略に基づき、期中を通じて機動的に新機種の投入を行う必要があることから、第2四半期累計期間の業績予想については開示しておりません。

(注) 遊技機の製造・販売については、風営法等に定める「技術上の規格」への適合について、指定試験機関による型式試験および各都道府県公安委員会による検定を受ける必要があります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、遊技機の型式試験の適合状況をはじめ、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,195	26,804
受取手形	1,292	3,781
売掛金	4,209	3,809
有価証券	1,202	1,080
商品及び製品	436	7
原材料及び貯蔵品	3,562	3,817
前渡金	2,478	1,028
前払費用	167	124
繰延税金資産	3,317	2,961
その他	691	162
貸倒引当金	△7	△81
流動資産合計	38,545	43,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,912	6,240
減価償却累計額	△2,237	△2,536
建物(純額)	1,674	3,704
構築物	129	369
減価償却累計額	△100	△121
構築物(純額)	28	248
機械及び装置	2,317	3,096
減価償却累計額	△2,100	△2,190
機械及び装置(純額)	216	905
車両運搬具	54	47
減価償却累計額	△22	△27
車両運搬具(純額)	31	20
工具、器具及び備品	11,951	12,964
減価償却累計額	△10,029	△11,909
工具、器具及び備品(純額)	1,922	1,054
土地	3,118	3,135
建設仮勘定	3,085	1
有形固定資産合計	10,078	9,070
無形固定資産		
ソフトウェア	165	205
その他	45	123
無形固定資産合計	211	329

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,596	3,880
出資金	67	26
関係会社長期貸付金	405	535
破産更生債権等	59	67
長期前払費用	3,178	1,964
繰延税金資産	182	411
その他	508	1,255
貸倒引当金	△464	△806
投資その他の資産合計	8,534	7,334
固定資産合計	18,824	16,734
資産合計	57,370	60,230
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,811	6,569
未払金	2,208	1,852
未払費用	145	236
未払法人税等	—	1,770
前受金	5	5
預り金	67	122
賞与引当金	298	610
役員賞与引当金	—	74
その他	2	2
流動負債合計	8,538	11,244
固定負債		
退職給付引当金	797	789
資産除去債務	179	295
その他	643	641
固定負債合計	1,620	1,727
負債合計	10,159	12,971

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金		
資本準備金	3,228	3,228
資本剰余金合計	3,228	3,228
利益剰余金		
利益準備金	14	14
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	35,000	35,000
繰越利益剰余金	5,387	6,474
利益剰余金合計	40,409	41,496
自己株式	—	△1,157
株主資本合計	46,918	46,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291	410
評価・換算差額等合計	291	410
純資産合計	47,210	47,259
負債純資産合計	57,370	60,230

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	32,953	52,314
売上原価		
製品期首たな卸高	459	436
当期製品製造原価	15,880	26,788
特許権使用料	1,465	2,005
合計	17,806	29,230
製品期末たな卸高	436	7
製品売上原価	17,370	29,222
売上総利益	15,583	23,091
販売費及び一般管理費	17,855	18,589
営業利益又は営業損失(△)	△2,271	4,502
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	13	11
受取配当金	48	61
受取賃貸料	20	20
利用分量配当金	8	12
受取ロイヤリティー	6	11
出資分配金	1	48
還付加算金	16	5
その他	11	10
営業外収益合計	130	184
営業外費用		
賃貸収入原価	3	3
貸倒引当金繰入額	25	409
シンジケートローン手数料	101	10
その他	9	28
営業外費用合計	139	452
経常利益又は経常損失(△)	△2,280	4,234
特別利益		
固定資産売却益	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	11
投資有価証券評価損	220	—
関係会社株式評価損	4	—
特別損失合計	231	11
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,507	4,225
法人税、住民税及び事業税	57	1,623
法人税等調整額	△619	76
法人税等合計	△562	1,699
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,944	2,525

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,281	3,228	3,228	14	6	35,000	8,552	43,573
当期変動額								
剰余金の配当							△1,219	△1,219
当期純利益又は当期 純損失(△)							△1,944	△1,944
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△3,164	△3,164
当期末残高	3,281	3,228	3,228	14	6	35,000	5,387	40,409

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,082	610	610	50,693
当期変動額				
剰余金の配当	△1,219			△1,219
当期純利益又は当期 純損失(△)	△1,944			△1,944
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		△318	△318	△318
当期変動額合計	△3,164	△318	△318	△3,483
当期末残高	46,918	291	291	47,210

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金		
						繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,281	3,228	3,228	14	6	35,000	5,387	40,409
当期変動額								
剰余金の配当							△1,438	△1,438
当期純利益又は当期 純損失(△)							2,525	2,525
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,087	1,087
当期末残高	3,281	3,228	3,228	14	6	35,000	6,474	41,496

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	46,918	291	291	47,210
当期変動額					
剰余金の配当		△1,438			△1,438
当期純利益又は当期 純損失(△)		2,525			2,525
自己株式の取得	△1,157	△1,157			△1,157
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			118	118	118
当期変動額合計	△1,157	△69	118	118	48
当期末残高	△1,157	46,848	410	410	47,259

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,507	4,225
減価償却費	2,313	3,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	415
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62	311
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55	74
退職給付引当金の増減額(△は減少)	290	△8
受取利息及び受取配当金	△65	△75
固定資産売却損益(△は益)	△4	△2
固定資産除却損	7	11
投資有価証券評価損益(△は益)	220	—
関係会社株式評価損	4	—
売上債権の増減額(△は増加)	△658	△2,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	△672	173
前渡金の増減額(△は増加)	715	1,449
長期前払費用の増減額(△は増加)	△765	△94
仕入債務の増減額(△は減少)	259	1,027
未払金の増減額(△は減少)	△77	598
その他	△134	1,373
小計	△1,169	11,174
利息及び配当金の受取額	82	84
法人税等の還付額	1,081	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5	11,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△202	—
有価証券の償還による収入	1,300	1,200
有形固定資産の取得による支出	△4,294	△3,995
有形固定資産の売却による収入	10	3
無形固定資産の取得による支出	△131	△93
投資有価証券の取得による支出	△418	△200
投資その他の資産の取得による支出	△177	△198
投資その他の資産の回収による収入	147	49
その他	△2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,769	△3,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,157
配当金の支払額	△1,219	△1,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,219	△2,596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,993	5,609
現金及び現金同等物の期首残高	25,788	20,794
現金及び現金同等物の期末残高	20,794	26,403

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は、遊技機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,935.20円	2,020.01円
1株当たり当期純利益金額または1株 当たり当期純損失金額(△)	△79.71円	106.45円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額または当期純損失金額 (△)(百万円)	△1,944	2,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額または 当期純損失金額(△)(百万円)	△1,944	2,525
期中平均株式数(株)	24,395,500	23,727,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(平成30年6月27日付予定)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 松下智人(現 常務執行役員 開発本部長)

・ 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 堀弘二

(3) 平成30年6月27日以降の役員体制

代表取締役会長	松元邦夫
代表取締役副会長	松元正夫
代表取締役社長	井上孝司
取締役 専務執行役員 知的財産部担当	米田勝己(昇任)
取締役 専務執行役員	今山武成(昇任)
取締役 常務執行役員 管理本部長	當仲信秀
取締役 常務執行役員 開発本部長	松下智人(新任)
取締役(社外)	坪本浩一郎
取締役(社外)	川添嗣夫
常勤監査役(社外)	水嶋延和
常勤監査役	上垣内崇夫
監査役(社外)	川島育也
常務執行役員 製造本部長	市川雅和
常務執行役員 経営企画本部D C事業部長	西尾英二(異動)
常務執行役員 営業本部長	中村敏幸(昇任)
常務執行役員 経営企画本部長	村上和繁(昇任)
執行役員 製造本部副本部長	遠藤匡雄
執行役員 管理本部副本部長	西濱義文
執行役員 開発本部副本部長	久世壮平